

日本健康社会応援ファンド(愛称：ワクワク・イキイキ)

最近の投資環境と今後の見通しについて

2020年1月10日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

最近の投資環境と今後の見通しについてお知らせいたします。

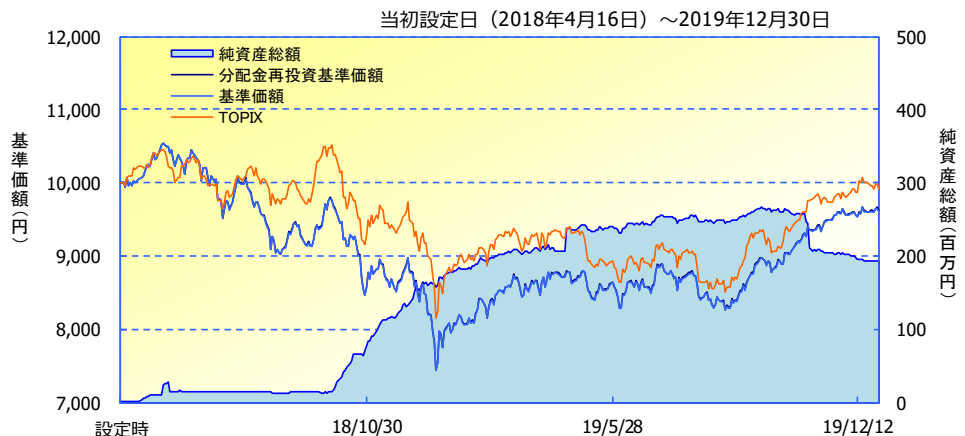
基準価額・純資産・騰落率の推移

2019年12月30日現在

基準価額	9,605 円
純資産総額	192百万円
TOPIX	1,721.36

期間別騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1か月間	+0.4 %	+1.3 %
3か月間	+8.2 %	+8.4 %
6か月間	+11.6 %	+11.0 %
1年間	+21.4 %	+15.2 %
3年間	----	----
5年間	----	----
年初来	+21.4 %	+15.2 %
設定来	-3.9 %	-0.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の月末までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のため掲載しています。

※グラフ上のTOPIXは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

担当ファンドマネージャーからのメッセージ

当ファンドをご愛顧いただきまして誠にありがとうございます。本日は最近のマーケット環境を振り返りながら、今後の注目点などをお伝えさせていただきます。

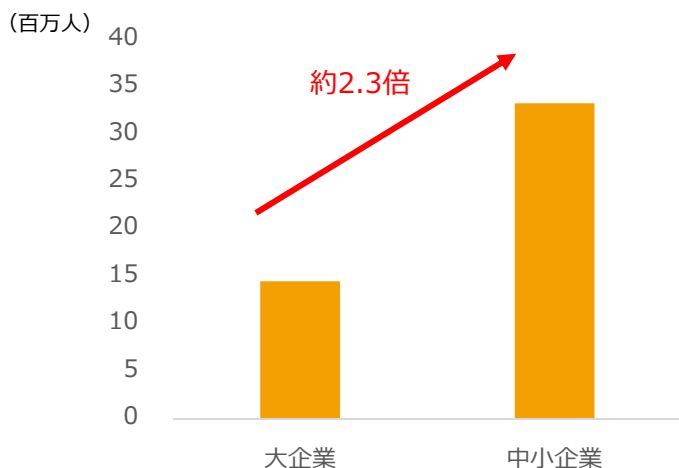
2019年は「未病関連」に着目

2019年は、「未病関連」に着目いたしました。未病とは中国最古の医学書とされる「黄帝内経」に出てくる東洋医学の言葉であり、「病気ではないが、健康でもない状態」のことです。具体的には、肥満や高血圧などの病気予備軍のことです。未病という考え方は、まだまだ一般的ではありません。しかしながら、政府が掲げる「健康・医療戦略」に「未病の考え方が重要である」という記載が追加されるなど、年々注目度が高まっています。例えば、2019年に未病改善に精力的に取り組んでいる神奈川県が個人の状態や将来の疾病リスクを「未病指標」として数値化するシステムを開発しました。未病改善に向けた取り組みはまだ始まったばかりといえます。したがって、このテーマは今後とも成長が見込まれる領域と捉え、引き続き「未病関連」に着目していきます。

2020年は「中小企業の働き方改革」にも着目

2020年は、「未病関連」に加えて「中小企業の働き方改革」にも着目します。2019年は大企業に働き方改革関連法が適用され、残業時間の上限規制が適用されました。この上限規制の中小企業への適用が2020年4月より開始され、中小企業の働き方改革が本格化することが予想されます。大企業よりも従業員数の多い中小企業が対象になるため、2019年よりも大きな変化が起こることが想定されます。したがって、中小企業向けに働き方改革に資するサービスや商品を提供している企業は大きな恩恵を受けることが期待できます。2020年は「中小企業の働き方改革」にも着目してまいります。

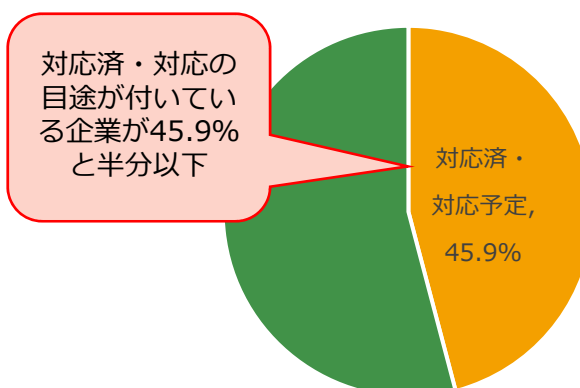
図表1：企業規模別従業員数



(出所) 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」

図表2：中小企業の「時間外労働の上限規制」の準備状況

(調査期間：2018年10月22日～12月3日)



(出所) 日本・東京商工会議所

2019年の相場環境についての振り返り

2019年の株式市場は世界的に良好な一年となりました。米中貿易摩擦の激化懸念、世界景気の減速、地政学リスクなど株式市場を取り巻く政治経済情勢は必ずしも順風とは言えない中でグローバルな金融政策が緩和方向へと回帰したことや、極度な悲観に傾いていた投資家心理が年後半以降に大きく改善したことが株高の原動力となりました。日本株については、為替が2019年9月以降、米ドルに対して円安トレンドとなったことも支援材料となりました。

■ 2019年1-4月 米中緊張緩和期待から上昇

2019年は大幅下落で始まりましたが、FRB（米国連邦準備制度理事会）から利上げに慎重な姿勢が示されたことが安心感を誘いました。米中通商問題の進展期待が高まる中、株価は上昇基調となりました。4月に発表された中国の経済指標が改善をみせたことで世界景気好転への期待が膨らんだことも相場を支えました。

■ 5-8月 米中摩擦の激化懸念、円高傾向から下落

米国が中国に追加関税を発表したことや中国大手通信機器メーカーのファーウェイに対する輸出禁止制裁を受けて下落に転じました。その後は欧米金融政策への緩和期待と香港の大規模デモや中東情勢など地政学リスクの高まりなどから神経質な値動きとなりました。7月末にFRBは利下げを決めたものの、直後にトランプ米大統領が中国への追加関税第4弾を示唆したことが嫌気され大幅に下落。中国人民元の下落、米国で逆イールド（10年債と2年債利回りの逆転現象）が観測されたこと、対米ドルでの円高基調なども株価の下押し材料となりました。

■ 9-12月 景気の底入れ期待、米中緊張緩和期待から上昇

9月に入り米中通商協議の再開が報道されると上昇に転じました。サウジの石油施設爆撃による中東情勢の悪化懸念やトランプ大統領への弾劾調査などは相場の重しとなりましたが、米中協議で部分合意に達したこと、FRBが9月に続き10月も利下げを決めたことなどが好感されました。米中関係の緊張緩和ムードが広がる中、景気の底打ち期待や為替の円安傾向なども株高を支えました。

図表3：TOPIXと為替の推移

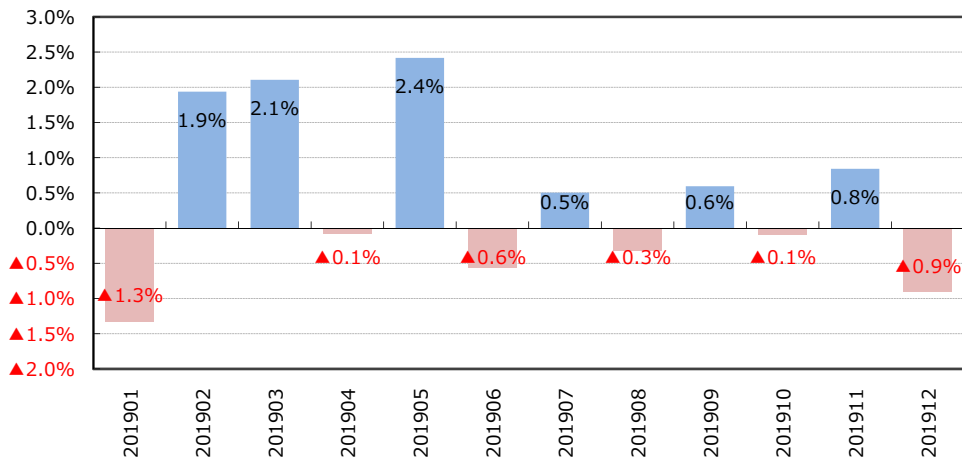


■ 東証株価指数（TOPIX）は株式会社東京証券取引所が算出公表などの権利を有する指数です。

2019年の当ファンドの運用状況について

当ファンドの2019年の分配金再投資基準価額は21.4%上昇し、同期間のTOPIX（東証株価指数）の騰落率（15.2%）を上回りました。

図表4・TOPIXと当ファンドの月次騰落率の差



※当ファンドの騰落率がTOPIXを上回った場合はプラス、下回った場合はマイナス（出所）大和投資信託作成

当ファンドでは、健康社会の維持・発展に寄与し、その恩恵を享受できると考えられる企業に注目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる銘柄を選別して投資を行っています。健康社会で需要が高まることが期待される新しいサービスや商品などにも着目しており、独自性のある事業を営む中小型銘柄にも投資を行っています。

2018年末の世界的な株式市場の下落局面で企業の業績動向に対して過度に売られすぎていた銘柄中心に株価が堅調に推移したほか、「国民の健康維持・増進に貢献している企業」や「社会システム全般の自動化・効率化により生産性の向上を推進している企業」に該当する銘柄がファンドのパフォーマンスのプラス要因となりました。

当ファンドが注目する4つの切り口ごとの運用状況については、以下の通りです。

「健康社会」とは

国民の寿命が延びるとともに、長期にわたって心身ともに健康で充実した生活をおくれる社会です。

「健康社会」を推進する銘柄

国民の健康をサポート	従業員の健康・労働環境を重視	生産性の向上を推進	快適な生活環境を提供
			
医療、介護、医薬品 など	従業員の健康増進、働きやすい環境 など	AI、IoT、ロボット、ビッグデータ など	インフラ、レジャー など

※上記は「健康社会」の維持・発展に寄与するサービスの例であり、上記以外のサービスを提供する企業に投資することがあります。

国民の健康維持・増進に貢献している企業

増加する医療費を抑制するために病気の予防や健康寿命を延ばす取り組みが重要になってくると考えています。国民の健康に関する悩みをサポートし、健康意識の高まりから恩恵を受ける企業などに着目して投資を行いました。とりわけ「未病関連」として、健康経営などの従業員の健康維持・増進に貢献するサービスを提供する企業に着目しました。

個別銘柄では、セルフメディケーションの意識の高まりから成長が期待される健康管理サービス企業や家庭用や医療用などの整水器によって快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する企業、ココロの健康にかかわる専門家を多数抱えているメンタルヘルスケア企業などを組み入れました。

従業員の活力向上や効率的な労働環境の整備に取り組んでいる企業

従業員の健康・労働環境を重視する企業では、社員のモチベーションの向上や離職率の低下、新卒採用などの労働市場での価値向上、企業業績の向上などが期待できると考え、働き方改革や健康増進に取り組む「健康経営」企業などに着目して投資を行いました。

個別銘柄では、「DBJ健康経営格付」を取得したコールセンターの受託運営企業や「健康経営優良法人2019（大規模法人部門）」に選ばれた大手金融グループ、5年連続で「健康経営銘柄」に選ばれた家庭用品のトップメーカーなどを組み入れました。

社会システム全般の自動化・効率化により生産性の向上を推進している企業

労働人口減少などの構造的な要因からテクノロジーを活用した社会システムの高度化が進むと考え、自動化・効率化による生産性向上に貢献する企業などに着目して投資を行いました。

個別銘柄では、自動化に貢献するマテリアルハンドリングシステム・機器の世界的メーカーやDX（デジタルトランスフォーメーション）によって企業の業務効率改善に取り組むコンサルティングファームなどを組み入れました。

快適な社会インフラや娯楽サービスの提供等を行っている企業

働き方改革の進展などにより余暇時間が増加するとの考えから、ココロの充足感を提供している企業やその恩恵を受ける企業などに着目して投資を行いました。

個別銘柄では、ゲームや映画、音楽など幅広い事業を展開している世界的電機メーカーやジェットコースターなどの遊戯機械を製造している企業などを組み入れました。

今後の市場見通し

2020年の国内株式市場は、米中の緊張緩和や主要経済指標の持ち直し、半導体などの在庫調整進展などから、上昇基調が継続すると考えております。リスク要因としては、2019年末にかけての株価上昇によって短期的には過熱感のある水準にあること、米中関係や英国のEU（欧州連合）離脱問題などは依然リスク要因である状況に変わりないこと、イラン中東情勢や北朝鮮などの地政学リスクの再燃やそれに伴う為替の円高進行などが国内株式市場の下落圧力となることが懸念されます。しかしながら、世界的な金融緩和の流れや11月の米大統領選に向けて景気に悪影響のある政策は回避される可能性が高いことなどが相場の下支え要因となり、上昇トレンドは継続すると想定しております。また、日本株は欧米株と比較してバリュエーション面、パフォーマンス面で出遅れており、再評価される余地が大きいことも下支え要因となることが期待されます。

今後の運用方針

当ファンドでは、健康社会の維持・発展に寄与し、その恩恵を享受できると考えられる企業に投資を行っています。労働人口の減少や「人生100年時代」という構造変化などから、ココロ・カラダ・社会の健康の重要性がさらに高まり、健康社会が進展していくと考えております。

2020年は、残業時間の上限規制が中小企業にも適用されることや同一労働同一賃金が大企業に適用されること、パワハラ防止法が大企業に適用されることなど、労働環境の整備が一層進展していく重要な1年になると考えております。また、政府が掲げる「健康・医療戦略」の対象期間が2019年度までであり、2020年度までに全体の見直しを行うことから、2020年は政府の健康に対する新たな方針が提示されることが期待されます。このような潮流の中で、「働き手の負担を軽減するための製品やサービスを提供する企業」など働き方改革関連銘柄はもちろんのこと、政府が力を入れることが期待される「予防」に資する「健康維持・増進に貢献している企業」に投資妙味があると考えております。

上記見通しのもと、個別企業の業績、株価バリュエーション、株価位置などを一層精査して投資を行っていく方針です。また、2019年の株価上昇にうまく乗ることができず株価が出遅れている銘柄や、中長期での成長力を持ち投資の好機にあると思われる有望銘柄も選別して組み入れを行ってまいります。

今後も、上記の見通しの下、長期的に市場全体の値動きを上回る超過収益の獲得をめざしてまいりますので、引き続き、当ファンドをご愛顧くださいますようお願い申し上げます。

注目銘柄例

アドバンテッジリスクマネジメント (8769)

メンタルヘルスを主力にする企業。「企業の元気を創り出す」を理念に掲げ、従業員が心身ともに元気で、一人ひとりが自分の能力を最大限に発揮できる環境づくりをサポート。

Good Business

2015年に義務化されたストレスチェックにおいてシェアトップクラスであり、ココロの健康にかかわる専門家を多数抱えていることによるきめ細やかなソリューション提供に強みをもつ。

Good Story

ストレスチェックのアウトソース化が今後進展してだけでなく、健康経営の重要性の高まりによってメンタル面から従業員をサポートしていくことの注目度が高まることが期待される。

エフアンドエム (4771)

あらゆる事業者、とりわけ中堅中小企業のバックオフィス業務の改善に貢献するサービスを提供する企業。

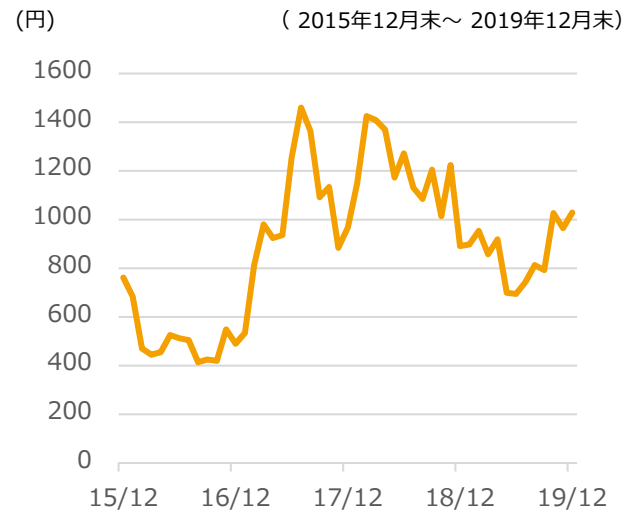
Good Business

個人事業主や中小企業のバックオフィス業務というニッチな領域から安定した収益を確保するという強固なビジネスモデルを有している。

Good Story

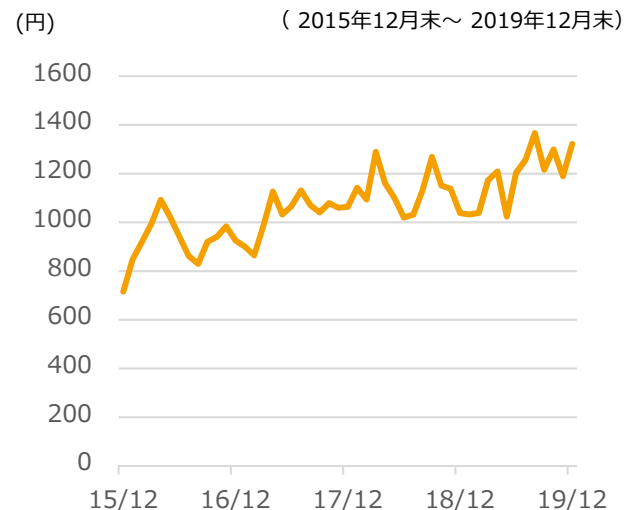
中小企業へ残業時間の上限規制が適用されることで、中小企業の働き方改革に資するサービスの拡大が期待できる。また、社会保険・労働保険の電子申請義務化によって、当社の「オフィスステーション」の拡大が期待できる。

株価推移



(出所) Bloombergより当社作成

株価推移



(出所) Bloombergより当社作成

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式の中から、「健康社会」の維持・発展に寄与し、その恩恵を享受できると考えられる企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 「健康社会」に着目して投資候補銘柄を選定します。
 - 「健康社会」とは、国民の寿命が延びるとともに、長期にわたって心身ともに健康で充実した生活をおくれる社会です。
 2. 徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
 - 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行い、投資魅力の高い銘柄を選定します。
 - 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行いません。
 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
 - マザーファンドは「日本健康社会応援マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「特定の業種への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.573% (税抜 1.43%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

日本健康社会応援ファンド（愛称：ワクワク・イキイキ） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。